Ⅳ. 研究活動の状況と成果の公刊

Ⅳ-1. 登録研究会の活動

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 18 年度における活動状況は以下のとおりです (ABC 順,敬称略)。

ビジネス・プラン研究会

- 1. 代表幹事名:松尾 睦(院アントレプレナーシップ専攻・助教授)
- 2. 目的·内容:

ビジネス・アイデアからビジネス・プランを策定・展開することに関する理論的および実践 的な手法の開発を行います。

地方政府レベルにおける多文化主義的地域政策研究会

- 1. 代表幹事名:相内俊一(院アントレプレナーシップ専攻・教授)
- 2. 目的·内容:

北海道の市町村における多文化主義的地域政策推進のための諸条件,政策領域の可能性などについて、比較文化的観点から研究し、地方政府の政策形成に寄与することを目的とします。

地方政治システム研究会

- 1. 代表幹事名:相内俊一(院アントレプレナーシップ専攻・教授)
- 2. 目的·内容:

地方行政と地方議会が,住民やNPOとどのように協働して政策形成を行うことができるか, 大学・住民(民間)・地方政府を結んで検討します。

地域環境問題研究会

- 1. 代表幹事名:八木宏樹(一般教育等・教授),事務局:山本 充(院アントレプレナーシップ専攻・助教授)
- 2. 目的·内容:

地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方 箋や情報を提供することを目的とします。

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名: 伊藤 一(商学科・教授)

2. 目的·内容:

目的:企業の顧客満足経営を実現することを目的とする研究。

内容:研究対象はサービス産業を中心に調査を展開。これまでの実績としてはホテル業を対

象に実施。平成16年は飲食業のCS調査を実施。

土曜研究会

1. 代表幹事名: 松家 仁(経済学科・助教授)・藤生源子(経済学科・助教授)

2. 目的·内容:

経済研究会(土曜研究会)は、昭和33年(1958年)に発足し、当学内で最も長期的に継続実施されている経済学・社会科学の研究会です。

この研究会の目的は当学における研究活動に対する啓蒙であり、当学内外の研究者の研究報告により、経済学の最新の研究テーマに触れる機会を当学研究者に提供するとともに、テーマを巡る議論を通じて研究会参加者の研究活動を促進することであります。

3. 平成18年度活動実績:

HH 1111	[m , [,]] / -> [m)	teral
開催日	報告者(所属)	報告タイトル
6月30日(金)	寺坂崇宏(小樽商科大	A modified Box-Cox transformation in the
0万30日(亚)	学商学部)	multivariate ARMA model
6月30日(金)	堀井亮(大阪大学経済	Learning, Inflation Cycles, and
0月30日(金)	学研究科)	Depression
7月14日(金)	大森義明(横浜国立大学経済学)	Economic Incentives and Family Formation
7月21日(金)	藤生源子(小樽商科大	Optimal Transition Dynamics in the
7月21日(並)	学商学部)	Leontief Two-Sector Growth Model
	菅原晃樹(大阪大学経	Intergenerational transfers and
8月 4日(金)	済学研究科・院生)	fertility: trade-off between human
		capital and child labour
8月 5日(土)	梶井厚志(京都大学経 済研究所)・尾山大輔 (一橋大学経済学研 究科)	Robustness of Equilibria to Incomplete Information: The Role of the Common Prior Assumption
	佐野博之(小樽商科大	Imitative Learning in Tullock Contests:
8月 5日(土)	学商学部)	Does Overdissipation Prevail in the
		Long-run?

8月 5日(土)	肥前洋一(北海道大学 経済学研究科)	Olympic Athlete Selection
11月17日(金)	岡村誠(広島大学社会 科学研究科)	Market Size, Location Choice and Economic Welfare
11月17日(金)	尾山大輔(一橋大学経済学研究科)	History versus Expectations in Economic Geography Reconsidered
12月 1日(金)	中元康裕 (大阪大学経 済学研究科・院生)	Jealousy, Patience and Underconsumption
12月 8日(金)	川浦昭彦(同志社大学総合政策科学研究科)	Public Choice in a Fledgling Democracy: Evidence from Thailand's Budget Allocation
2月16日(金)	鈴木彩子(大阪大学社 会経済研究所)	Bundling Products with Decreasing Value: Evidence from the Cable T.V. Industry
2月23日(金)	柳原光芳(名古屋大学経済学研究科)	教育:完全競争市場下における人的資本蓄 積メカニズム
2月28日(水)	秋山英三(筑波大学シ ステム情報工学研究 科)	ゲームにおける時間について
3月20日(火)	佐々木勝(大阪大学経 済学研究科)	スポーツ活動は昇進に有理か?

4. 平成18年度研究成果(刊行物, HPなど):

経済研究会活動履歴

http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html

遠隔教育研究会

- 1. 奥田和重 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)
- 2. 目的·内容:

遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行う。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価する。

- 3. 平成 18 年度活動実績:
- ①日本教育工学会第22回全国大会講演論文集(11月3日)インターネットを活用した「子ども科学教室」の取り組みと評価(学会報告)
- ②PCカンファレンス全国大会(発表申請済)テレビ会議を利用した総合学習の活性化事例-SEMによる身近な植物観察-(学会報告)
- ③CIEC会誌:コンピュータ&エデュケーション Vol.22 (印刷中) インターネットを 活用した「子ども科学教室」の試みと運営体制-IMによるテレビ会議型授業- (学術論文)

「講演活動]

子ども科学教室(2006年9月;2007年2月) —— 講演(遠隔授業)

[各種メディアへの掲載]

①新聞:道北日報(2007/02/06) —— ミクロの世界に驚き ②新聞:北都新聞(2007/02/12) —— 鮮明映像見ながら授業 ③新聞:北海道通信(2007/02/09) —— リアル!遠隔授業体験

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

- 1. 代表幹事名:李 濟民(院アントレプレナーシップ専攻・教授)
- 2. 目的・内容: 「医療経営」に関する研究,調査,セミナーを実施
- 3. 平成 18 年度活動実績:
 - ①医療法人カレスグループと共同研究を結び,医療経営の人材育成を目的とするカレス塾(1期生)を開催し、研究会メンバー全員が講義とゼミを担当しました。
 - ②全日本病院協会とも共同研究を結び、第1回「医療機関トップマネジメント研修コース」をコーディネートし、研究会のメンバーの伊藤、李が第1単位と第単位の講義を担当しました。
 - ③札幌医科大学にて、大学院の講義【看護管理学特論】を研究会のメンバー全員が各1時限ずつ講義しました。
 - ④月1回程度のペースで研究会のメンバーと外部の専門家(医師,事務長,医大教授など)を交えた研究会を開催しました。
 - 5. 平成 18 年度研究成果 (刊行物, HP など): 「医療機関の再生事業-カレス札幌のケース」を執筆など(李 濟民)

北東アジアーサハリン研究会

- 1. 代表幹事名:李 濟民(院アントレプレナーシップ専攻・教授)
- 2. 目的·内容:

経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあるサ ハリンとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群を検討します。

法制研究会

1. 代表幹事名: 玉井利幸(企業法学科・助教授) 齋藤由起(企業法学科・助教授)

2. 目的·内容:

広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため、これに必要な調査研究発表を行うとともに、 教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること。

内容:小樽商科大学商学部企業法学科所属の教官および院生の研究発表。 1998年度以降は、大学院科目「法学総合研究A」「法学総合研究B」として、大学院生の教育 の場ともなっています。

3. 平成18年度活動実績:7回開催。

月日(回(通 算))	報告者	報告題目
5月31日(水)(1(89))	齋藤由起 (小樽商科大 学助教授)	(判例研究)「債務者が利息制限法所定の制限を超える約定利息の支払 を遅滞したときには当然に期限の利益を喪失する旨の特約の下での制 限超過部分の支払の任意性を否定した事例」
6月28日(水)(2(90))	河野憲一郎 (小樽商科大 学助教授)	(判例研究)「不作為を目的とする債務の強制執行として間接強制決定をするために債権者において債務者の不作為義務違反の事実を立証することの要否」
10月25日(水)(3(91))	遠山純弘 (小樽商科大 学助教授)	不履行と契約の解除
11月29日(水)(4(92))	姜 連甲 (小樽商科大 学大学院商学 研究科修士課 程)	(修士論文中間報告) 「中国における行政独占の問題について」
12月20日(水)(5(93))	道野真弘 (小樽商科大 学助教授)	(判例研究)「取締役の第三者に対する責任-任務懈怠・経営一任型-」
1月17日 (水) (6((94))	松岡清華 (小樽商科大 学大学院商学 研究科修士課 程)	独占禁止法25条の存在意義について-独占禁止法違反における損害 賠償請求-
2月20日(火)(7(95))	今本啓介 (小樽商科大 学助教授)	(判例研究) 「相続財産である土地の評価について、被告の異議決定の際に用いられた鑑定の結果よりも裁判所による鑑定の結果の方が合理的であるから、被告の更正処分等の一部が違法であると判断された事例」

4. 平成18年度研究成果(刊行物, HPなど):

平成18年度に開催された法制研究会の各報告題目などが,

http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/index.html で公開されています。

ICT 研究会

1. 代表幹事名:奥田和重(院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的·内容:

「北海道(地域)あるいは企業の情報化に関わる課題の解決を図りながらICT(情報通信技術: Information-Communication Technology)による社会・経済的価値の創造を考える」ことを目的としています。本研究会の活動は、具体的には以下の課題を中心に議論を行い解決の可能性を検討することです。

- 1. 北海道(地域)の情報インフラの整備と地域経済の活性化
- 2. 企業とマーケット(顧客),企業と企業,企業内における情報化
- 3. 情報教育と人材育成

会計研究会

1. 代表幹事名:坂柳 明(商学科・助教授)

2. 目的·内容:

「社会に開かれた会計」を目指し、その時点で社会において問題になっているテーマに関して、知識を深めることを目的としています。平成18年度は、前年度に引き続き、事業再生に向けて、会計の果たす役割について、研究しました。

3. 平成18年度活動実績:

今年度は、昨年度に引き続き、輪読文献として S. C. Gilson, Creating Value through Corporate Restructuring: Case Studies in Bankruptcies, buyouts, and Breakups, John Wiley & Sons, Inc., 2001 を取り上げ、以下のような日程で報告が行われました。

開催日	担当者	担当箇所
5月13日(土)	渡辺和夫(本学)	第7章 ハマナ社
6月10日(土)	簱本智之(本学)	第6章 財務的困窮状態にある投資:市場サーベイ
7月 8日(土)	石坂信一郎 (専修大学 北海道短期大学)	第9章 ドナルド・ソルター通信社
7月 8日(土)	松本康一郎 (本学)	第12章 FAG Kugelfischer
10月 7日(土)	檜山 純(本学非常勤 講師)	第13章 チェース・マンハッタン・コーポレ ーション
10月 7日(土)	邵 藍蘭(札幌学院大学)	第8章 USX
11月 4日(土)	片山郁雄 (函館大学)	第5章 アルファテック・エレクトロニクス
12月23日(土)	野口昌良(首都大学東京)	第11章 スコット・ペーパー社

12月23日(土) 籏本智之(本学)	補論AおよびB
--------------------	---------

4. 平成18年度研究成果(刊行物, HPなど):

本学籏本智之助教授が,2007年3月2日に札幌サテライトにて開催された,小樽商科大学 ビジネス創造センター主催の産学連携研究成果報告会で,成果発表を行いました。

経営研究会

1. 代表幹事名:高田聡(商学科・教授)

2. 目的·内容:

経営学に関する理論及び実証研究を中心に研究報告会を開催。商学科経営学講座のスタッフが中心となる活動ですが、より広く報告・参加者を募り、知識の幅広い交流も目指しています。

3. 平成18年度活動実績:4回開催

日時	報告者	論題
7月 3日(月) 午後4時	松尾 睦	専門職の経験学習プロセス:看護師の経験と信念
7月25日(火) 午後2時~	田中幹大	戦後大阪における量産機械工業の下請け関係の 形成と中小機械金属工業の対応
9月25日(月) 午後2時~	高田 聡	GM社における経営労務戦略の推移, 1910年代― 1930年代
3月30日(金) 午後2時~	田中幹大	中小企業史研究における問屋制評価をめぐって

^{*}会場は 研究棟B会議室

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名:中村秀雄(院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的·内容:

「国際取引契約文書をどのように作成すればよいのか、相手方から送られてきた契約書案を どのような視点から検討すればよいのか、どのようにカウンタードラフトを作ったらよいの かを研究するほか、国際取引契約書作成に関するノウハウの蓄積、技術の向上を目指す。国 際取引、契約書をどのように立案・構成すればよいのかも研究する」ことを目的に設立され ました。

研究会では会員から提出を受けた契約書を使うことを基本としていますが,18 年度は基本 を学ぶために,主催者側で用意した英文代理店契約の研究を行いました。

3. 平成18年度活動実績:

18年度は札幌で8回開催し、のべ72人(1回平均9人)の参加者がありました。

4. 平成18年度研究成果(刊行物, HPなど):

研究の対象とした資料を除いて、研究成果物として形にしたものは特にありません。HP は今のところ開設予定はありません。

マーケティング研究会

1. 代表幹事名:プラート・カロラス(商学科・助教授)

2. 目的·内容:

本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流 の場を設けることです。本研究会におきましては、マーケティング関連の学内及び学外研究者 による最新研究の報告、議論を行います。

小樽運河観光船プロジェクト研究会

1. 代表幹事名:海老名 誠(ビジネス創造センター長・教授)

2. 目的·内容:

小樽運河は小樽のもっとも重要な観光資源であると同時に、小樽市民にとっての宝とも言うべき特別な資産です。この運河を小樽の産官学で守り、同運河の更なる活性化を目指し、同運河に運河船(Canal Boat)を運航するプロジェクトを立ち上げる為、共同研究を行います。特色:小樽運河の利用・活性化を巡っては、過去数度に亘り企画が取り沙汰され、その度に頓挫して来ました。その理由は、企画主が本州資本であったり、商業主義利潤追求を目的としたからです。本プロジェクトでは、小樽資本による、小樽のための、小樽の総力戦(オール小樽)で研究する点に特色があります。

3. 平成 18 年度活動実績:

オール小樽体制確立のために共同研究メンバーが関係機関,市民団体の関係者(小樽市経済部,同港湾部,小樽土木現業所,小樽観光協会,小樽観光誘致促進協議会,小樽再生フォーラム等)を訪問し、プロジェクトについての説明、ヒヤリングを行いました。その件数は50件近くとなりました。

この説明によって一定の理解は得られましたが、さらに広くプロジェクトの意義と概要を周知するため、説明用DVDの作成を計画しました。DVDは19年度に完成の予定です。

4. 平成 18 年度研究成果 (刊行物, HP など):

『小樽Canal Boatプロジェクト演習実施報告書ーオール小樽体制の実現を目指して』(八谷俊雄)

進化経済学ワークショップ

1. 代表幹事名:江頭 進(経済学科·助教授)

2. 目的·内容:

ミクロ・マクロループ,制度,知識などをキーワードに,経済社会の変容を進化論的社会科学の視点から分析・説明する。

3. 平成18年度活動実績:

開催日	
5月 3日	進化経済学ワークショップ(於:京都大学)
8月21日	シリーズ進化経済学編集会議(於:小樽商大)
12月 5日	シリーズ進化経済学編集会議(於:小樽商大)
3月22日	シリーズ進化経済学編集会議(於:京都大学)

4. 平成18年度研究成果等

進化経済学ワークショップウェッブサイト

website http://room409-1.ih.otaru-uc.ac.jp/daiyabo/

商学研究会

1. 代表幹事名:渡辺和夫(商学科·教授)

2. 目的·内容:

商学科所属教官全員がメンバー。商学科教官および学外の研究者による研究発表ならびに意 見交換等を行う。各教官の研究内容について、これを専門分野にとらわれることなく、多角 的な視点から議論することを特色とします。

3. 平成18年度活動実績:

開催日	報告者	報告
5月7日(土)	白 貞壬助教授	小売国際化における業態革新のメカニズムについて
	乙政佐吉助教授	バランス・スコアカード研究の方向性

SBM研究会 <スモール・ビジネス・マーケティング研究会>

- 1. 代表幹事名:下川 哲央(大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻・教授/ビジネス 創造センター・フェロー)
- 2. 目的·内容:

主として札樽圏の中小企業経営者・幹部等を対象に、ビジネス発展に不可欠でありながら地

域企業の最大の弱点でもある戦略的思考,マーケティング・スキルについて,そのマインド醸成や能力向上への寄与を目的とします。啓発的セミナー,研究会メンバーのケースによるワークショップ等を通して具体的な課題発見やその解決に資する知見を追求します。

3. 平成18年度活動実績:

開催日付	演者	テーマ(区分/開催場所)
4月12日(水)	小川 正博氏(札幌大学経営学部)	顧客価値の創造による事業革新 (ビジネスソ リューション・セミナー/かでる 2·7)
5月26日(金)	①下川 哲央(小樽商科大学) ②大橋 一之氏(北海道経済産業 局地域経済部新規事業開発課係 長)	格差社会とこれからの企業戦略(ビジネス創造戦略セミナー/小樽商科大学札幌サテライト)
7月7日(金)	ケース提供者:木嶋 亮二氏(総 合商研㈱取締役生産本部長)	顧客の本質的なニーズを解決する印刷ビジネスの創造 (ワークショップ/小樽商科大学札幌サテライト)
9月15日(金)	①伊藤直哉氏(北海道大学院広報メディア研究科) ②岩泉匡洋氏(㈱リクルート北海道じゃらん代表取締役) ③平林和博氏(㈱JTB 北海道事業開発室長) ④本間盛行氏(㈱きたひろばソリューションマネージャー)	世界とビジネスを激変させる Web 戦略革命 ― 北海道はどのように革命をサバイバルするのか(Web ビジネス新戦略セミナー/かでる 2・7)
10月26日(木)	①大内 東氏(北海道大学院情報 科学研究科) ②黒木 一浩氏(北海道経済部観 光のくにづくり推進局主幹) ③染井順一郎氏(北海道開発局開 発調査課企画官) ④太田 克美氏(㈱はまなすイン フォメーション GIS 担当)	地域情報の発信と北海道の観光振興戦略」 (観光情報戦略セミナー/かでる 2·7)
10月31日(火)	ケース提供者:徳満 耕史氏(侑) フルーディァ代表取締役)	道産品小売業の課題と挑戦(ワークショップ/かでる 2·7)
11月21日(火)	江村 林香氏 (㈱エアトランセ 代表取締役)	にわとりのあたま*まずは小さな世界で一番 になる(航空ビジネス·セミナー/かでる 2· 7)
1月20日(土)	ケース提供・演者:張 相律氏(㈱ 北海道チャイナワーク代表取締 役)	中国観光ベンチャー・北海道チャイナワーク のケース (ビジネス・ワークショップ/小樽 商科大学札幌サテライト)
3月8日(木)	①下川 哲央(小樽商科大学) ②藤原 達也氏(北海道産学官研究フォーラム事務局長)	3 つのワークショップの総括とマーケティング・レビュー (フォローアップ研修/かでる2・7)
3月22日(木)	①勝野 直義氏 (㈱ワイズノット 北海道ブロック長) ②菅原 昭氏 (北海道 CMC㈱東京 支店執行役員) ③塩谷 彰浩氏 (財団法人札幌産	オープンソースによるビジネスの現状と展望(オープンソースとオフショア・ビジネスに関するセミナー/かでる 2・7)

業振興財団·客員研究員)

4. 平成18年度研究成果等

刊行物はありません。研究会活動のHPは以下を参照願います。

http://www.kirari.com/sbm/